

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	物質・材料科学技術研究開発の総合的推進等		事業開始年度	昭和63年度	作成責任者	
担当部署	研究振興局		担当課室	基礎基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室	ナノテクノロジー・材料開発推進室長 坂本 修一	
会計区分	一般会計		上位政策	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	様々な分野に波及効果を及ぼす基盤的技術である物質・材料科学技術の振興に関して効果的な政策を立案し遂行するため、ナノテクノロジー・材料分野の重点事項に関する調査等を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	専門的な知見を踏まえ適切に施策を立案及び遂行するため、外部有識者からヒアリングを行うほか、国内外の研究機関等の現地調査を実施することにより、文献情報のみでは得ることが難しい最新のナノテクノロジー・材料分野における国内・海外の研究動向を把握するなどし、施策の検討に活用する。					
実施状況	(検討会等の開催実績) ・ナノテクノロジー・材料分野に関する外部専門家からのヒアリング(平成21年9月) (主な国内・海外現地調査) ・物質・材料研究機構現地調査(平成21年4月) ・欧州におけるナノテクノロジーに関する動向調査と情報収集(平成21年6月)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	11.3	11.2	8.5	8	-
	執行額	5.6	8.7	4.5		
	執行率	49.5%	77.9%	52.9%		
	総事業費(執行ベース)	5.6	8.7	4.5		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・本事業にかかる経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めている。				
	見直しの余地	・執行率が低いことから、予算要求段階から次年度の検討事項等について、具体的な計画ができるよう努力するべき。 ・現地調査の実施にあたっては、例えば、複数の有識者の知見を踏まえて調査地・機関を選定するなど、効果的・効率的な調査となるよう検討すべき。				
予算・監視・所見率化	1. 事業評価の観点:この事業は、さまざまな分野に波及効果を及ぼす基盤的技術であるナノテクノロジー・材料分野の研究動向の調査等を行う長期継続事業であり、毎年度の予算の執行率も低くなっている。 2. 所見:20年以上続く長期継続事業であり、現行のままの一つの事業として存続しなければならない特段の必要性が認められないことから、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算を縮減すべきである。					
補記	※執行率が低いのは、当初予定していた検討会や調査を実施しなかったため。					

A 文部科学省

4.5百万円

非常勤職員手当 2.3百万円
在外研究員等旅費 0.8百万円
職員旅費 0.7百万円
委員等旅費 0.4百万円
諸謝金 0.2百万円

} を含む

ナノテクノロジー・材料科学技術の振興に関して効果的な政策を立案し遂行するため、ナノテクノロジー・材料分野の重点事項に関する調査等を実施。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
非常勤職員手当	給与	2.3			
在外研究員等旅費	専門家の海外派遣	0.8			
職員旅費	国内旅費、外国旅費	0.7			
委員等旅費	有識者のヒアリング出席に係る旅費	0.4			
諸謝金	有識者のヒアリング出席に係る謝金	0.2			
計		4.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)